投信法の改正にともない、2014年12月以降に作成する運用報告書は、従来の運用報告書に代えて「交付運用報告書」を交付します。

| 第14期末(2023年７月19日) | |
|---|---|
| 基準価額 | 21,126円 |
| 純資産総額 | 49,316百万円 |
| 第14期 | |
| 騰落率 | 7.0% |
| 分配金(税込み)合計 | 0円 |

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

◎当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法により提供する旨を定めています。右記のホームページの「結い 2101」から「運用報告書」に進むことで、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
◎運用報告書（全体版）は、受益者の請求を受けて交付します。交付請求される方は、当社までお問い合わせください。

# 結い 2101

分配金再投資専用

## 交付運用報告書

商品分類（追加型投信／内外／株式）

第14期(決算日2023年７月19日)

作成対象期間(2022年７月20日～2023年７月19日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「結い 2101」は、去る7月19日に第14期の決算をおこないました。

ここに対象期間の運用状況を報告申し上げます。

「結い 2101」は投資家の長期的な資産形成と社会の持続的発展に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内を中心に、社会との調和の上に発展する企業の株式に分散投資し、安定した利回りを目指した運用をおこないます。

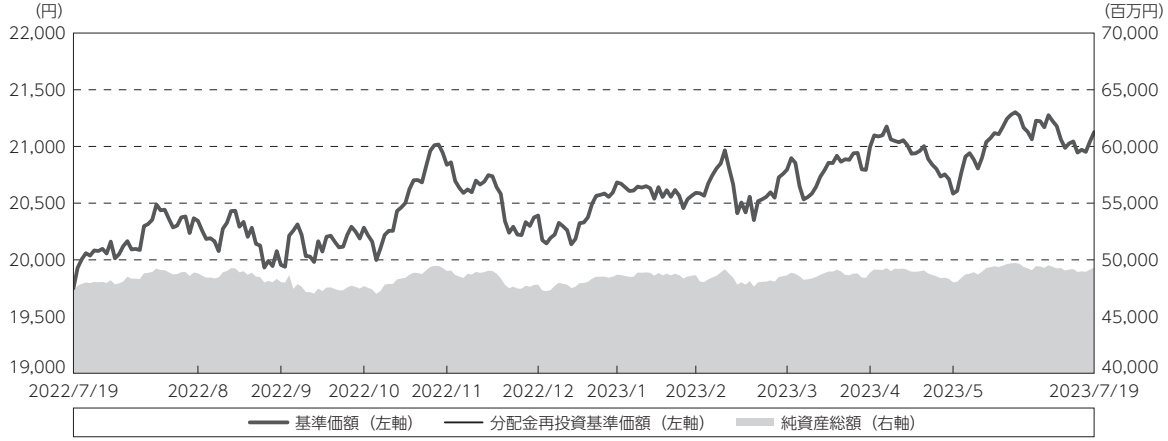
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

鎌倉投信株式会社
〒248-0005
神奈川県鎌倉市雪ノ下四丁目５番９号
https://www.kamakuraim.jp
お問い合わせ先　：050-3536-3300
受付時間：営業日の午前９時～午後５時

# 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

（2022年7月20日～2023年7月19日）




期　首：19,749円
期　末：21,126円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　7.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
また、ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年7月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

### ○基準価額の主な変動要因

**《上昇要因》**

・主な市場要因として、日銀の金融緩和政策の維持や、円安進行に伴う輸出関連企業の業績拡大期待、国内企業の資本効率改善への取組みが好感されたこと
・個別の組入銘柄では、トレジャー・ファクトリー、サイボウズの業績拡大が期待されたこと

**《下落要因》**

・主な市場要因として、米国中堅銀行の破綻による金融システム不安や米国の金融引き締め政策の長期化観測による経済活動への影響が懸念されたこと
・個別の組入銘柄では、スノーピーク、技研製作所の業績悪化が懸念されたこと

## 1万口当たりの費用明細

（2022年7月20日～2023年7月19日）

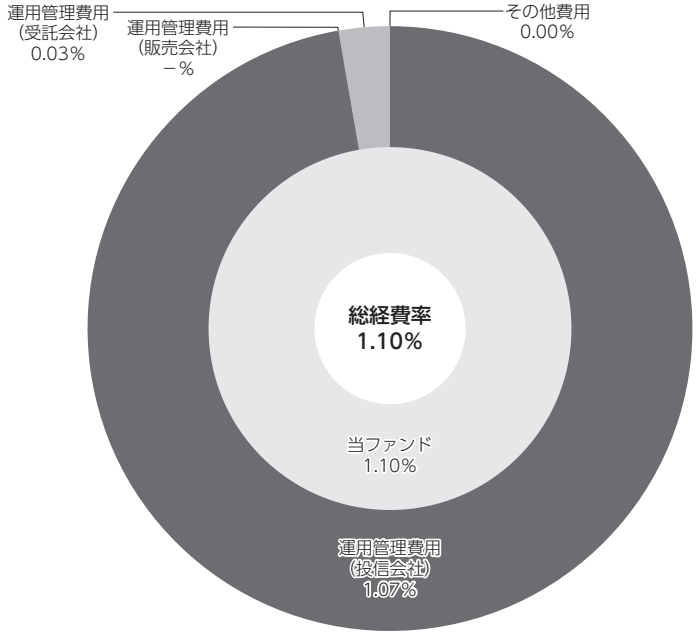
| 項目 | 当期 金額 | 当期 比率 | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| | 円 | % | |
| (a) 信託報酬 | 226 | 1.100 | (a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （投信会社） | (219) | (1.067) | 委託した資金の運用の対価 |
| （販売会社） | (－) | (－) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| （受託会社） | (7) | (0.033) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 3 | 0.013 | (b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （株式） | (3) | (0.013) | |
| (c) その他費用 | 0 | 0.002 | (c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （監査費用） | (0) | (0.002) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （その他） | (0) | (0.000) | その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用 |
| 合計 | 229 | 1.115 | |
| 期中の平均基準価額は、20,557円です。 | | | |

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。
（注）当ファンドは販売会社を設定していません。当社では自己の発行した投資信託の受益権を自ら募集するため、当社は、販売会社の機能も有していて、運用管理費用（販売会社）は運用管理報酬（投信会社）に含まれています。

（参考情報）

**◯総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10％です。




（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
（注）当ファンドは販売会社を設定していません。当社では自己の発行した投資信託の受益権を自ら募集するため、当社は、販売会社の機能も有していて、運用管理費用（販売会社）は運用管理報酬（投信会社）に含まれています。

## 最近５年間の基準価額等の推移

（2018年7月19日～2023年7月19日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また、ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2018年7月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | 2018年７月19日<br>決算日 | 2019年７月19日<br>決算日 | 2020年７月20日<br>決算日 | 2021年７月19日<br>決算日 | 2022年７月19日<br>決算日 | 2023年７月19日<br>決算日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 基準価額　(円) | 19,368 | 18,292 | 19,091 | 21,123 | 19,749 | 21,126 |
| 期間分配金合計(税込み)　(円) | － | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率　(%) | － | △ 5.6 | 4.4 | 10.6 | △ 6.5 | 7.0 |
| 純資産総額　(百万円) | 37,164 | 38,359 | 42,055 | 48,576 | 47,295 | 49,316 |

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
（注）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドは、特定のベンチマークや参考指数を設定した運用をおこないません。

## 投資環境

（2022年7月20日～2023年7月19日）

期首から2023年4月にかけて国内株式市場は一進一退の展開となりました。インフレ率の上昇を背景としたＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め政策の長期化観測や、日銀による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の修正が市場参加者に実質的な利上げと受けとめられ、投資家のリスク回避的な動きが強まったこと、米国中堅銀行の経営破綻やスイス大手金融グループの経営不安などが株価の下落要因となりました。一方、コロナ禍の反動もあり、国内上場企業の業績が拡大したことや、日銀新体制下においても大規模な金融緩和政策を維持することが示されたこと、円安進行に伴う輸出関連企業の業績拡大への期待などが株価の上昇要因となりました。

5月以降は、国内企業の資本効率改善への取組みが好感されたほか、中国経済に対する先行き不透明感から海外投資家を中心に相対的に投資魅力度が高いとみられた国内株への資金シフトが断続的に入ったことなどを受けて6月末にかけて大幅に上昇しました。期末にかけては、急ピッチな株価上昇の反動による調整や､円安進行の一服から下落しました。国内株式市場の代表的株価指数であるＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、1,902.79（前回ファンド決算日、2022年7月19現在）から2,278.97（ファンド決算日、2023年7月19日現在）と19.8％上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2022年7月20日～2023年7月19日）

2023年5月までは価格変動リスクが高かったため、株式組入比率を50％台前半にコントロールしましたが、価格変動リスクがピークアウトした期末にかけては、株式組入比率を50％台半ばまで引き上げました。

これらの投資行動の結果、期末時点（2023年7月19日）の株式組入比率は前期末（2022年7月19日）の53.1％から上昇して55.2％となっています。株式個別銘柄の投資比率は原則として均等を目標としていますが、株価水準や流動性等によって投資比率が異なっています。

社債については、2銘柄が満期償還したほか、1銘柄を売却し1銘柄を新規に買い付けました。「トビムシ第2回社債」ならびに「ＩＫＥＵＣＨＩ　ＯＲＧＡＮＩＣ第1回社債」が満期償還となったほか、ＨＡＳＵＮＡ社からの買入消却要請に応じて同社第1回社債を全売却しました。一方、新規に発行された「ＩＫＥＵＣＨＩ　ＯＲＧＡＮＩＣ第4回社債」を引き受けました。以上の結果、期末時点の組入比率は前期末の2.2％から低下して2.0％となっています。

個別銘柄では次の「いい会社」を新規に組み入れました。

【三洋貿易（証券コード3176)】テーマ「人」：自由闊達な社風のもと、顧客の最適解を提供する、いい会社

【東京応化工業（証券コード4186)】テーマ「匠」：すり合わせの妙で先端技術を支える、いい会社

【プロトコーポレーション（証券コード4298)】テーマ「人」：挑戦し続けることで変化を生み出す、いい会社

【技研製作所（証券コード6289)】テーマ「匠」：インプラント工法®で世界の建設を変える、いい会社

【竹内製作所（証券コード6432)】テーマ「匠」: 世界のニーズを具現化する、いい会社

個別銘柄では次の投資先が組入れ先から外れました。

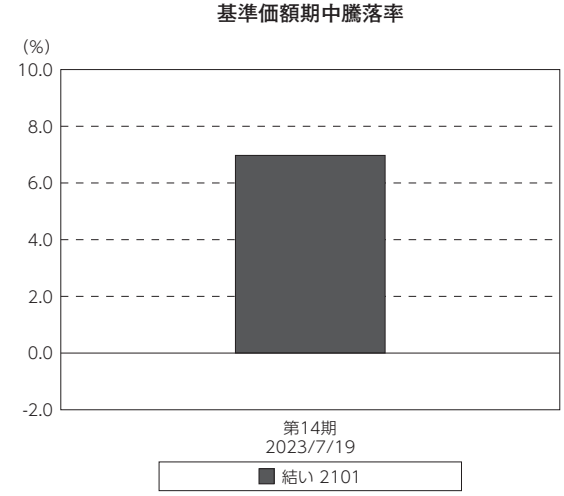
【ＨＡＳＵＮＡ（非上場)】テーマ「共生」: 同社は財務改善にむけて資本増強策を講じ、上場ブライダル関連企業と資本提携しました。資本業務提携に先立ち、同社より、資本政策の一環として社債の買入消却をおこないたいとの申し出を受け、その要請に応え、社債全売却に至りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年7月20日～2023年7月19日）

当ファンドは、特定のベンチマークや参考指数を設定した運用をおこないません。このためベンチマークや差異分析はありません。

右記グラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。




（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

（2022年7月20日～2023年7月19日）

当期の収益分配については、基準価額水準、市場・制度動向等を勘案し、実施を見送りました。なお、分配をおこなわなかった繰越金については、特に運用制限を設けず、元本部分と同一の運用をおこないます。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

| 項　　目 | 第14期<br>2022年7月20日～<br>2023年7月19日 |
|---|---|
| 当期分配金 | － |
| （対基準価額比率） | －％ |
| 当期の収益 | － |
| 当期の収益以外 | － |
| 翌期繰越分配対象額 | 11,126 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

今後も、国内の上場企業を中心に、社会との調和の上に発展する「いい会社」に分散投資し、リスクの低減とリターンの向上を目指した運用をおこないます。来期の投資環境は、米国や欧州でのインフレ対応を目的とした積極的な金融引き締め政策による実体経済への悪影響や中国経済の減速懸念など株式市場にとって不透明感が残る状況が続くと想定しています。「結い 2101」では、引き続き安定運用に努めるべく、価格変動リスクが上昇した場合には株式組入比率を下げる（または低めの水準を維持する）などの対応をおこない、投資環境の影響を極力小さくしていく方針です。一方、「いい会社」への投資はしっかりと継続していきます。

株式個別銘柄の組入比率は、現在ファンド全体に対して約0.9％（2023年7月19日）を目標にしていますが、組入会社数を増やしながら、個別銘柄の組入比率を調整し、リスク分散を更に推進する方針です。

社債への投資は、あくまでも株式に投資できない場合などにおこないます。社債の組入比率については目標等を特に設定していません。ただし、社債への投資は、ファンド全体に対して、個別銘柄の保有比率上限を1.5％、かつ社債全体での保有比率上限を5％とし、各比率を超えた場合には売却を進めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いします。

## お知らせ

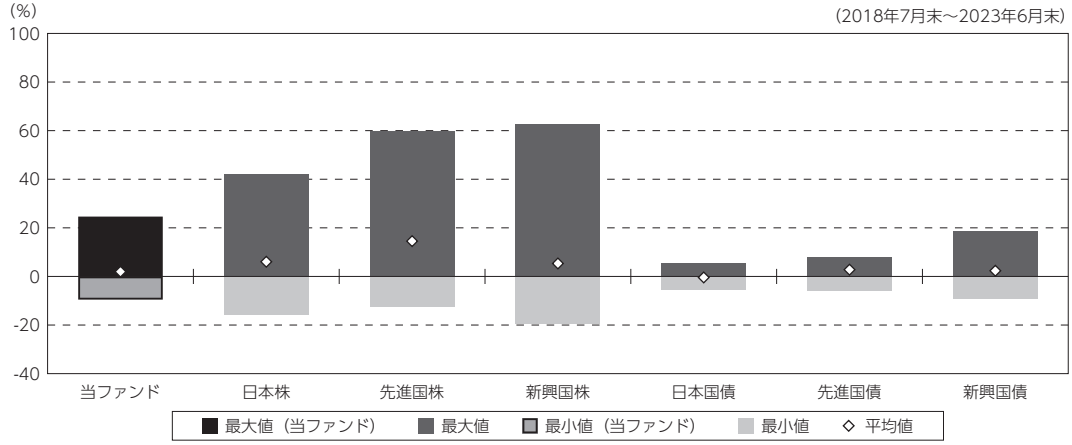
該当事項はありません。

# 当ファンドの概要

| | |
|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／株式 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 運用方針 | 結い 2101は、投資家の長期的な資産形成と社会の持続的発展に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内を中心に、社会との調和の上に発展する次のような企業の株式に投資することにより運用をおこなうことを基本とします。<br>(1) これからの日本に必要とされる企業<br>(2) 顧客・消費者、社員とその家族、取引先、地域、自然・環境、株主等を大切にし、持続的で豊かな社会を醸成できる企業<br>(3) 優れた企業文化を持ち、人財を活かす企業<br>(4) 循環型社会を創る企業<br>(5) 日本の匠な技術、感動的なサービスを提供する企業 |
| 主要投資対象 | 国内外の金融商品取引所上場株式、店頭登録株式、および非上場株式を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | ●主として国内の株式市場の中で、顧客・消費者、社員とその家族、取引先、地域、自然・環境、匠の技術、株主等を大切にし、持続的で豊かな社会を醸成できる企業を対象として、その時点での市場価値が割安であると考えられる銘柄を選別し、長期的に分散投資します。<br>●運用対象とする有価証券の価格変動リスク等を回避するため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。<br>●外貨建資産については、原則として為替ヘッジをおこないません。<br>●資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。 |
| 分配方針 | 毎決算時に、分配をおこないます。<br>分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して委託会社が決定します。<br>ただし、委託会社の判断により分配をおこなわない場合があります。 |

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較




（単位：%）

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 最大値 | 24.6 | 42.1 | 59.8 | 62.7 | 5.4 | 7.9 | 18.5 |
| 最小値 | △ 9.5 | △ 16.0 | △ 12.4 | △ 19.4 | △ 5.5 | △ 6.1 | △ 9.4 |
| 平均値 | 2.0 | 6.0 | 14.5 | 5.3 | △ 0.4 | 2.8 | 2.3 |

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

# 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

（2023年7月19日現在）

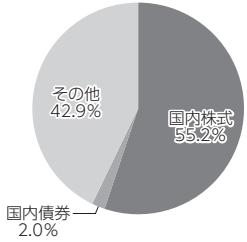
### ○組入上位10銘柄

（投資先企業：71社）
（組入銘柄数：77銘柄）

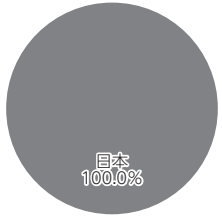
| コード | 会社名 | 構成比 | | 市場 | 業種 | テーマ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 有価証券残高比 | 純資産総額比 | | | |
| 6856 | 堀場製作所 | 1.81% | 1.03% | プライム | 電気機器 | 匠 |
| 3891 | ニッポン高度紙工業 | 1.81% | 1.03% | スタンダード | パルプ・紙 | 匠 |
| 7740 | タムロン | 1.80% | 1.03% | プライム | 精密機器 | 匠 |
| 6999 | KOA | 1.79% | 1.02% | プライム | 電気機器 | 共生 |
| 6455 | モリタホールディングス | 1.77% | 1.01% | プライム | 輸送用機器 | 匠 |
| 6432 | 竹内製作所 | 1.76% | 1.01% | プライム | 機械 | 匠 |
| 7931 | 未来工業 | 1.76% | 1.00% | プライム | 化学 | 人 |
| 4471 | 三洋化成工業 | 1.74% | 1.00% | プライム | 化学 | 匠 |
| 4186 | 東京応化工業 | 1.74% | 1.00% | プライム | 化学 | 匠 |
| 6278 | ユニオンツール | 1.73% | 0.99% | プライム | 機械 | 匠 |

（注）全銘柄に関する組入情報等については、運用報告書（全体版）に記載しています。

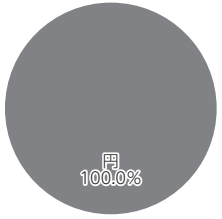
### ○資産別配分




### ○国別配分




### ○通貨別配分




（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

| 項目 | 第14期末 |
|---|---|
| | 2023年7月19日 |
| 純資産総額 | 49,316,360,593円 |
| 受益権総口数 | 23,343,735,075口 |
| 1万口当たり基準価額 | 21,126円 |

（注）期中における追加設定元本額は2,269,256,888円、同解約元本額は2,874,098,803円です。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証をおこないません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

**○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）**

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

**○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）**

MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

**○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）**

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

**○NOMURA － BPI国債**

NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

**○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

**○JPモルガン･ガバメント･ボンド･インデックス－エマージング･マーケッツ･グローバル･ディバーシファイド（円ベース）**

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。